

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402048

研究課題名(和文) 貧困層を含むコミュニティ開発プロセスに関する研究 アジアに資する開発手法の構築

研究課題名(英文) A Study on Process of Community Development Including the Urban and Rural Poor - Contribution to Constructing Methods for Community Development in Asia

研究代表者

高橋 一男 (TAKAHASHI, KAZUO)

東洋大学・国際地域学部・教授

研究者番号：70206796

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：タイの政府機関、CODIが開発した自助型開発プログラムは、国際NGOのACHRによってアジア、アフリカ、中南米諸国に紹介され、受け入れ国が年々増加して、今やコミュニティ開発プログラムのスタンダードの一つになった。今日では改善目標が借入金返済プロセスに移行し、小規模住民組織の活用、女性の役割と社会参加の促進、リーダーシップ、コミュニティネットワーク構築、社会関係資本に着目したネットワーク分析、地域性を重視した内発的發展論などが重要な分析軸であることが明確になった。

研究成果の概要(英文)：Community organization Development Institute (CODI), was reorganized in 2000 from Urban Community Development Office (UCDO) as a Thai governmental organization, has designed "Baan Mangkong Program" (BMP) for construction of self-community development program. BMP has been introduced to Asian, African and Middle-South American countries by Asian Coalition for Housing Rights (ACHR), the international NGO in Bangkok, and has become a standard of community development program in the world. Today, the revised purposes of BMP were changed to a process of payback of housing loan. It has become clear that analysis axis of this research was changed to (i) utilization of small sized organization within community, (ii) promotion of role of women and social participation of women, (iii) leadership of community, (iv) organization of community network, (v) network analysis focusing on social capital, and (vi) endogenous development based on communities.

研究分野：社会学

 キーワード：コミュニティ開発 自助型開発プログラム Baan・Mangkong・プログラム ACCAプログラム CODI ACH
 R アジア 内発的發展論

1. 研究開始当初の背景

タイでは 1960 年代以降工業化が急速にすすみ労働人口の集中が始まり、バンコクには 70 年代になるとスラムの数が 2,000 ヶ所を越えた (Sopon Pornchokchai [1992], Bangkok Slums Review and Recommendations, Bangkok, Agency for Real Estate Affairs)。80 年代には政府による強制撤去が行われたが失敗に終わり、その反省から 90 年代になると住民主体のコミュニティ改善運動が展開され住民の組織化が進んだ (松園裕子 [1998], 「バンコクの都市住民組織」、幡谷則子編『発展途上国の都市住民組織』アジア経済研究所)。今日のタイにおけるコミュニティ開発はこの 90 年代に端を発する自助型開発が主体となり、開発プログラムに改善が加えられてきた。

貧困層を含むコミュニティ開発の研究は、『現代アジアのスラム』(新津晃一編、明石書店、1989)をはじめとして研究蓄積は拡大傾向にあったが、マクロ的な分析が主流であり、コミュニティレベルでの具体的な事例の研究蓄積は十分な状況にはなかった。それでもコミュニティレベルでの研究としては Upgrading Thailand's Urban Settlement: A Community-Driven Process of Social Development (Somsook Boonyabancha [2008], Assets, Livelihoods, and Social Policy, The World Bank) がある。Somsook 氏は、90 年代からコミュニティ開発を牽引してきた政府組織 CODI (Community Organization Development Institute) の元所長である。本研究グループはこの CODI と、バンコクに拠点をおく ACHR (Asian Coalition for Housing Right) と連携して研究を行ってきた。したがってスラムの現状やその改善に関する情報はリアルタイムに入手できる優位性を持ってお

り、コミュニティレベルでの研究体制ができていた。日本都市計画学会、国際開発学会、日本社会学会またタイ国内の諸学会やアジア経済研究所などにも類似の研究が散見されるが、スラムコミュニティの現地調査を行い開発プログラムに着目して成果を発表しているのは、専ら本研究グループであった。

2. 研究の目的

グローバリゼーションが強調される今日、社会学のミッションは、地球規模での南北格差、環境破壊、貧困、飢餓などの問題に取り組み、既存の制度や規範の弱体化にともなう個人化、リスク化がすすむ「社会」をどう捉え、どのように再構築していくかである。社会は人々のつながりによってしか形成されない。支え合いと共同性が基礎となり、信頼関係や人間関係が有効に機能することで、人々の協調行動が高まり、社会の効率性も高まるといえる。また一方、開かれた学としての社会学の課題は、他の学問に対して、社会に対して、歴史に対して、世界の国々に対してアプローチをすることが求められている。

現実世界を見ると、一つには都市への人口集中とそれにとまなう地域社会の弱体化が喫緊の解決課題となっている。国連の統計では、2030 年には世界の発展途上国の都市域の人口は 40 億に達するという。また今後も人口増加と移動は続き人口の大半は都市域に吸収されるだろうと予測している (「The Challenge of Slums」, UN-Habitat, 2003)。この都市域では、貧困の増大、過密な居住環境で衛生水準の低いスラム地域を市街地の内外で拡大するだろうと考えられる。

この趨勢はアジアでも例外ではない。地域社会の崩壊、貧困の増大、個人化、リスク化、

高齢化社会へと確実に変容している。本研究ではこうした背景のもとに、先駆的に都市コミュニティの再生、向上を目指し、マイクロクレジットによるコミュニティ開発に取り組んでいるタイのコミュニティ開発プログラムを、その開発プロセスに着目、社会学および都市計画論的に精査すること、また同プログラムの導入国、すなわちインド、ネパール、ラオス、モンゴル、韓国において調査することによって、アジアでのコミュニティ開発の効果を高める手法を構築することが目的である。

3. 研究の方法

(1) 1992 年以降、UCDO そして CODI (2000 年に UCDO から改組) によってすすめられているコミュニティ開発とその手法について、事例研究とアンケートによるデータ収集によって、コミュニティ開発プロセスの考察から今後の開発手法を構築する。

(2) コミュニティ開発は経済社会政策と政治体制とも密接な関係を持っている。コミュニティ開発の背景を考察する時、1960 年代以降の経済社会状況と政治状況をあわせて考察する必要があるため、本研究では開発独裁政権下ならびに「開発」政策を重視した政府の時代、民主化の時代、バブル経済の時代、金融危機、ポピュリズムの芽生え、政権・政治不安定時代などの背景を分析する。

(3) タイのコミュニティ開発の手法は広くアジアの発展途上国に、開発の手本として拡大している。インド、ネパール、ラオス、モンゴル、韓国では積極的に受け入れて開発が進められている。バンコクに本部をおく ACHR が媒介役を務めているので、本研究では ACHR

の協力を得て上記の国々でのタイ式コミュニティ開発がどのように行われているのか、どんな点が改良されているのかを現地調査で検証する。

(4) コミュニティ開発の手法は決して一通りではない。その手法は改良されて実施されているが、開発の活動は地域に根ざしている。その活動は決して永遠に続くものではなく、一定の結論が出たら集団は解消される。そして新たな目標のための集団が組織される。こうした集団の特性とリーダーシップの存在が、ネットワークによって強化されコミュニティ開発の重要な要因になっていることがわかっている。本研究ではその視点を内発的発展論の視点にたって分析を行う。

4. 研究成果

(1) 1992 年に NHA(National Housing Authority, タイ住宅公社) から分離独立した UCDO(Urban Community Development Office) は、マイクロクレジット方式を取り入れた自助型コミュニティ開発とコミュニティネットワークを組織して開発参加コミュニティをエンパワーメントする手法をすでに始めていた。その後 2000 年に UCDO は CODI に改組された。2003 年に CODI は国内 10 ヶ所のコミュニティを選定しパイロットプロジェクトとして位置づけ先行指導を行った。本研究ではこの 10 のパイロットプロジェクトをすべて調査しそのプロセスで抱えた問題点の洗い出しを行った。また、この 10 パイロットプロジェクトの他にも住環境整備が完了した後、ローンの返済が滞っている事例が多々見られたので、「その後のプロセス」を注意深く分析するとともに、CODI がプログラム改良をどのように行ったか

を分析した。また、一方では NHA が 2007 年から住宅供給と平行してコミュニティ開発プログラムを実施しているため、同様に開発プロセスとその後の開発、NHA のプログラム改良への対応についても精査し比較分析にあてた。

(2) 開発プロセスの研究においては、タイの経済社会開発政策と政治体制とりわけ民主化に関する政治プロセスは本研究を遂行する上では不可欠である。2010 年 3 月から 5 月にかけての「反独裁民主国民連合戦線」(UDD、赤シャツ集団)による抗議行動(バンコク都内の商業地区の一部を占拠)はタイの民主化の後退を意味した。2008 年の「民主主義のための人民連合」(PAD、黄シャツ集団)による国際空港の占拠を考え合わせると、政治プロセスの事実関係分析が不可欠であった。1960 年代以降を重点的に分析したが、タノームの開発独裁政権、サリットの「開発」政策、92 年の「暴虐の 5 月」を経た民主化運動期、タクシン政権、PAD と UDD の対立を分析軸として、王制との調和をどのようには図っているかがコミュニティ開発にも大きな影を落としていた。

(3) ACHR の協力を得て、インド、ネパール、ラオス、モンゴル、韓国において展開されている開発プログラムのプロセスに着目して、タイと同様に事例調査を行い、当該国におけるコミュニティ開発の実態把握を行い、タイのコミュニティ開発手法との比較分析を行うことができた。

(4)(1)~(3)を統合して、自助型開発プログラム導入の動機付け、導入、プログラムの実施、目的達成、達成後のコミュニティ活

動に至る一連のプロセスを、社会的に分析を加え、アジアで効果的に開発が実施できる手法が議論できた。

(5) 本研究はこれまでの工学的コミュニティ開発手法、すなわちコミュニティネットワーク活動による開発、ハード中心の環境改善型の開発、小規模集団による開発、ハードとソフトがかみ合ったマネジメント型開発などの住環境整備を主眼としてきた都市工学的開発手法に対し、社会的パースペクティブでミクロからマクロへの自由な視点変換、すなわちコミュニティレベルから広くアジアで通用する開発手法を構築することであり、これまでに当該分野になかったことである。工学と社会学との連携に資することもできたと考える。

本研究グループの研究成果(後述)は、それ自体が独創性を有するが、本研究の意義は「コミュニティ開発の最終目標は、地域に根ざしたコミュニティ自体の持続的な自立にあり」という内発的発展論に通ずるとの認識を得た。これまでの成果とアジアにおける横断的な関係をさらに発展させることを目的として、社会的な提案を十分注ぎこんだ開発手法の構築にほかならない。これらの研究活動は、冒頭で述べた開かれた学としての社会学のミッションに応える努力をした。

(6) 成果の総括として、CODI が開発した Baan Mangkong Program (BMP) は、ACHR によってアジア諸国、アフリカ、中南米に“ACCA”プログラムとして紹介され、受け入れ国が年々増加して、今やコミュニティ開発プログラムのスタンダードの一つになった。今日では借入金返済プロセスに

改善目標が移行し、小規模住民組織の活用、女性の役割と社会参加の促進、リーダーシップ、コミュニティネットワーク構築、社会関係資本に着目したネットワーク分析などが重要な分析軸であることが明確になった。

今後の課題として、アセアン経済共同体発足に伴うコミュニティの変容と開発プログラムの行方、それ故にますます地域性が問われることになり「内発的発展論」の議論が重要となる。BMPのアジア、アフリカ諸国への波及効果、沿岸都市部と内陸都市部でのコミュニティ開発の比較、などの視点が重要課題になると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

川澄厚志、釜石市栗林仮設住宅団地におけるBridgeのボランティア活動、国際地域学研究、査読無、第18号、2015年、pp.14 - 25

金承珠、川澄厚志「米沢八湯における源泉管理及び泉質からみる温泉地の特徴」、日本国際観光学会論文集、査読無、2015年

安相景、Different Spatial Transformations Between Seoul and Tokyo and Its Future Prospects、Proceedings of the 23rd Korea- Japan Joint Workshop on the Construction Economy, KRIHS, Seoul、査読無、2014年、pp.1-12

安相景、Community-Driven Slum Upgrading and Its Sustainability: Lessons from Suan Phlu Community in Bangkok, Thailand、査読無、東洋大学大学院紀要、第50集、2014年、pp.1 - 15

高橋一男、A Study on Community Development Process in Thailand after

1960's: Focus on National Policy of Community Development、査読無、東洋大学大学院紀要、第50集、2014年、pp.17 - 40

高橋一男、A Study on Basic Idea of Community Development in Thailand: From National Economic and Social Development Plan (1961)、査読無、東洋大学国際共生研究センター平成25年度研究報告、2014年、pp.87-89

藤井敏信、Jung-yeon Hwan、安相景、Planning Implications of Mixed Use Areas in Taipei、査読無、Proceedings of International Symposium on City Planning 2013. The City Planning Institute of Japan、2013年、pp.38

藤井敏信、グローバル化を推進する東洋大学国際地域学部、査読無、(財)日本開発構想研究所 UED レポート 2013 夏号、2013年、pp.38-42

高橋一男、タイにおける貧困層を含むコミュニティ開発に関する考察 開発プロセスと内発的発展をめぐって -、査読無、東洋大学大学院紀要第49集、2013年、pp.61-78

安相景、Planning Implications of the Return of Population to Central Tokyo、査読無、東洋大学大学院紀要第49集、2013年、pp43-60

川澄厚志、コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究、査読有、都市計画論文集、47巻、2012年、pp.1051-1056

川澄厚志、小規模住民組織を単位とした住環境整備事業の展開 - タイの都市貧困層コミュニティの事例より -、査読無、東洋大学国際共生社会研究センター年次報告書『アジア開発途上地域における内発的発展支援手法

の開発』、2011年、pp.115-118

川澄 厚志、再開発における小規模住民組織の開発手法 - バンコク・ボンガイ地区を事例として - 、査読無、東洋大学地域活性化研究所所報、No.7、2011年、pp.60-68

〔学会発表〕(計 7件)

川澄 厚志、温泉米沢八湯会における温泉地再生の方法と意義、日本国際観光学会第18回全国大会、2014年10月25日、帝京平成大学中野キャンパス

川澄 厚志、現場主義とグローバル人材育成：コミュニティ開発の研修の事例を通して、国際開発学会地域社会と開発研究部会、2014年5月28日、東洋大学白山キャンパス

藤井 敏信、ビー・ソサター、ブノンペン市における参加型水環境コントロールに関する研究、第84回日本建築学会関東支部研究発表会、2014年2月21日、東京都千代田区

安 相景、Some Lessons from Different Approaches to Substandard Settlements in Korea and Japan、第22回日韓建設経済会議(招待講演)、2013年12月4日、宮城県松島市

川澄 厚志、コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究 タイ・ソンクラー県・ガオセン地区の事例を主に、日本都市計画学会、2012年11月10日、弘前大学

安 相景、Planning Implications of Re-urbanization in Tokyo、IIUM-TOYO Joint Symposium 2012 on Sustainable Built Environment: Lesson learned from Malaysia and Japan(招待講演)、2012年10月15日、Toyo University, Tokyo

安 相景、Private Developer and

Construction Firm and Their Competitive Strategies in Japan and Korea、Korea and Japan Seminar on Construction Economy Jointly held with KRIHS, RICE and CERIK (招待講演)、2012年9月25日、Jeonju, Korea

〔図書〕(計 2件)

藤井 敏信、朝倉書店、『国際開発と内発的発展』、2014年、総172頁(pp.53-69)

高橋 一男、朝倉書店、『国際開発と環境』、2012年、総153頁(pp.12-39)

研究組織

(1) 研究代表者

高橋 一男 (TAKAHASHI, Kazuo)

研究者番号：70206796

東洋大学・国際地域学部・教授

(2) 研究分担者

藤井 敏信 (FUJII, Toshinobu)

研究者番号：50165338

東洋大学・国際地域学部・教授

(3) 研究分担者

安 相景 (AN, Sang Kyung)

研究者番号：40307781

東洋大学・国際地域学部・教授

(4) 研究分担者

ヒューズ ロバート (HUGHES, Robert)

研究者番号：50349940

東洋大学・国際地域学部・准教授

(5) 研究分担者

川澄 厚志 (KAWASUMI, Atsushi)

研究者番号：00553794

東洋大学・国際地域学部・講師